

韓国における幼稚園の量的発展

松尾智則

Quantitative Development of Kindergartens in Korea

Tomonori Matsuo

(2009年11月27日受理)

はじめに

韓国における最初の幼稚園は1897年にソウルに設置されたヨンヘ園であると言われているので韓国の幼児教育の歴史は110年を越えることになるが、振り返って1962年の統計を見ると、幼稚園数は336園(2008年の1/25以下同じ)、クラス数488クラス(1/51)、教員数1,112名(1/31)、園児数16,915名(1/32)で5歳児就園率は1.5%程度と推計される。つまり46年前までは韓国において幼稚園は公教育の中で例外的な存在でしかなく、その全てが私立であったのである。また、統計によると1970年代まではきわめて緩やかな発展を私立幼稚園によって達成していたに過ぎない。その結果、1979年に至っても幼稚園数794園、園児数約5万7千人にとどまっていた。しかし、1980年代の開始と共に急変を遂げていくこととなる。

そこで、本稿では韓国における1980年代以降の幼児教育の普及の過程の特色を教育統計を用いて量的変化の側面から明らかにしていく。

1. 幼稚園教育拡大の全般的動向

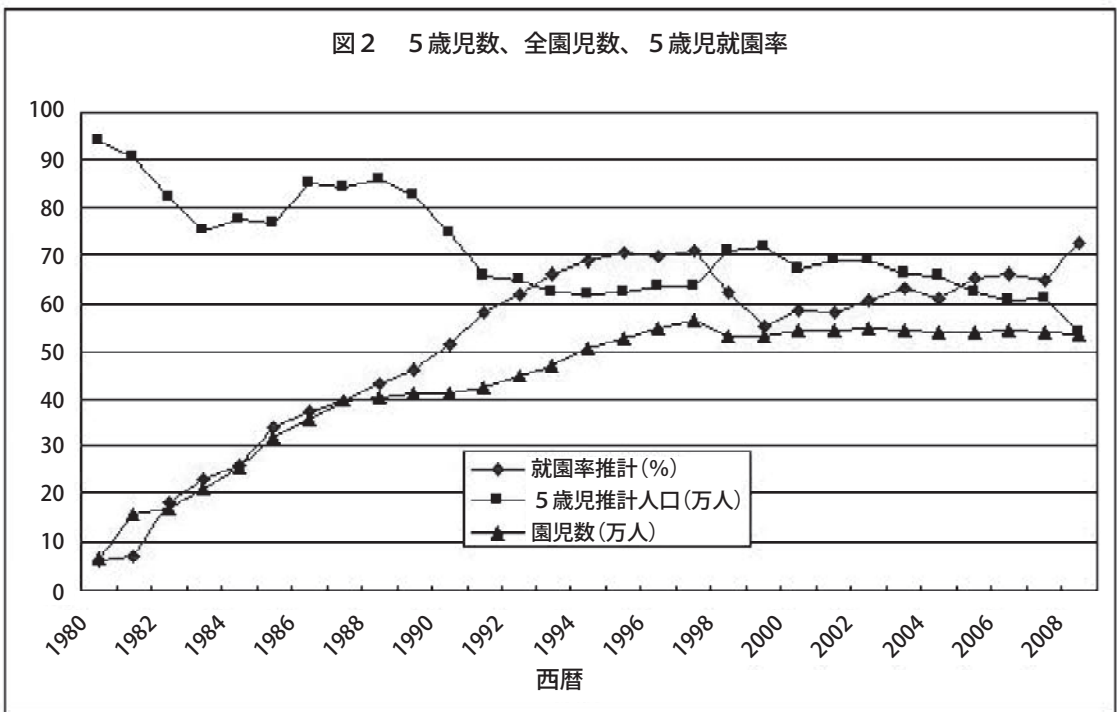
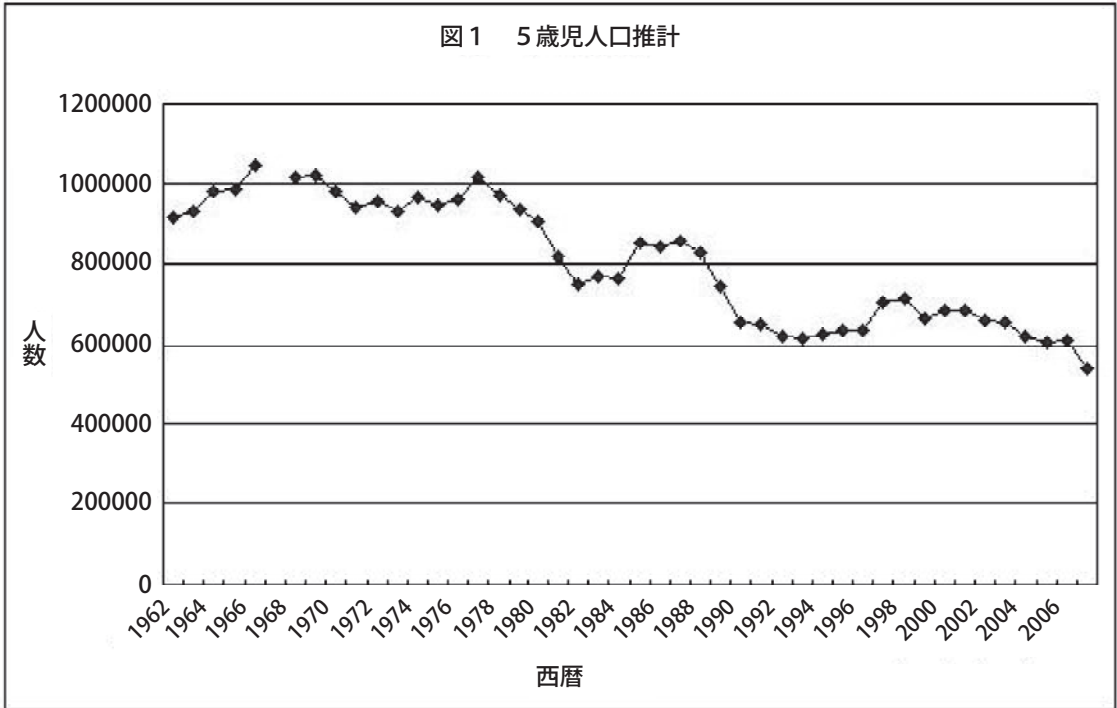
(1) 5歳児人口動態の推移

まず、教育規模のベースとなる人口動態について、義務教育である国民学校・初等学校(小学校)の入学者を利用して推計する。図1から明らかなように、韓国の5才人口は長期的な減少傾向を1960年代から既に示して現在に至っていることが分かる。その過程での増減については、第2次世界大戦後と朝鮮戦争後のベビーブームが原因と考えられる。このため、外見上は10数年毎の人口の増加期を迎えているが、これは、20数年単位のベビーブームが10年ずれて二つあるためである。従って

1966年の約105万人をピークとした団塊Aのジュニアである1980年代半ばの5歳児人口は1987年の約86万人をピークに約20万人減少し、更に約20年後の2000年代にはピークを作ることなく減少を続け、2007年には約54万人と30万人以上の減少となっている。この間に存在する1977年の101万人をピークとする団塊Bのジュニアである1990年代後半の5歳児人口も1998年の71万人をピークに団塊A同様に約30万人の減少となっている。つまり韓国の5歳児人口動態は二つの団塊層の影響を受けながら1960年代末からの40年間で半減するという急激な少子化が進行しているのである。この結果、韓国の幼稚園教育は人口急増期に生じる自然増圧力からは早い段階で解放されているとすることができる。

(2) 全園児数、5歳児就園率の推移

全園児数は1980年から急増を続け、1990年代後半にピークを迎えた後、不況期に若干の減少に転じた後は、ほぼ安定して今日に至っている。これに5才児数と5歳児就園率を重ねたものが図2である。韓国の教育統計においては、幼稚園修了者数と前年の5才園児数に乖離が見られるためにそのまま使用することはできないが、ここでは、幼稚園卒園児数と義務教育である小学校入学数から前年の5歳児就園率を推計して、その推移を指標として使用する。1970年代は5歳児人口の動態に関係なく全園児数及び5才児就園率は著しい上昇を続けている。1990年代の5歳児就園率の上昇は1980年代と同様の伸びを示しているが、園児数の伸びは鈍化しており、就園率の上昇は同時期に起こっている団塊現象終了後の5歳児人口の減少に支えられていることが分かる。1990年代末の不況期による園児数の減は比較的小さいが、この時期に団塊現象が同時に起き



ているために、就園率の低下が大きく現れている。その後の2000年代は緩やかな5歳児人口減の中で全園児数が維持されているために5歳児就園率は再び緩やかな上昇を示して今日に至っている。

2. 項目別幼稚園教育の拡大の特徴 1

上記の幼稚園教育の拡大の内実を明らかにするために、幼稚園数と規模、設置者、園児の年齢構成の視点から分析を加える。

(1) 設置者別幼稚園数の推移

幼稚園数は1980年までは微増期であったが、図3に示しているように、1981年から急増している。幼稚園数については、1987年の7792園まで急増を続けた後にそのペースは大幅に落ちながら1997年に9005園でピークを迎え、若干減少した後にほぼ安定状態に入っている。その内訳を設置者で見ると、1981年からそれまでごく少数であった公立幼稚園が一気に私立幼稚園を追い抜き、1991年には4622園でピークを迎えた後に安定期に入っている。これに対して、私立幼稚園は遅れて1983年から急増に転じて1997年の4583園をピークにする拡大を続け、その後は若干の減少期に入った後、安定期に入っているといえる。このようにも公立幼稚園の増加が先行した後に私立幼稚園数が追いつき、1990年代半ば以降は幼稚園数では公立と私立が拮抗する状態となっている。

(2) 設置者別園児数の推移

図4に示しているように、園児数は幼稚園数同様に1981年から急増期に入り、幼稚園数の急増期が終わった後も増加を続け、1997年に約57万人のピークを迎えるまで急増した後に幼稚園数同様に若干の減少を経て安定期入っている。その内訳を設置者別に見ると1981年の急増開始から公立幼稚園数のピーク（約17万人）となる1987年までは公立幼稚園と私立幼稚園が拮抗するかたちで園児数を増加させていたが、その後、公立幼稚園はいったん園児数を減少させた後に1990年代以降は12万人程度で安定期に入っている。一方、私立幼稚園は1997年まで園児数の急増期が続き、その後若干の減少の後に2000年代から約42万人の安定期に入っている。なお、1998年の私立幼稚園の園児急減期に公立幼稚園児の一時的増加が見られることから、経済不況の影響で、一時的に私立幼稚園から公立幼稚園へのスライドが発生したことが伺える。

(3) 設置者別教師数の推移

図5に示しているように、教師数の増加は園児数の増加と比べるとなだらかな増加であるが、園児数増加のピークである1997年以降も若干の減少期を含みながらも増加し続けて2008年には約3万5千人で過去最高を更新している。設置者別に見ても、公立幼稚園は1980末の園児数の減少期に若干教師数も減少している他はその後現在まで一貫して教師数を増やしている。私立幼稚園に関しても1990年代末の園児急減期に若干減少した他は一貫して増加

図3 幼稚園数の推移

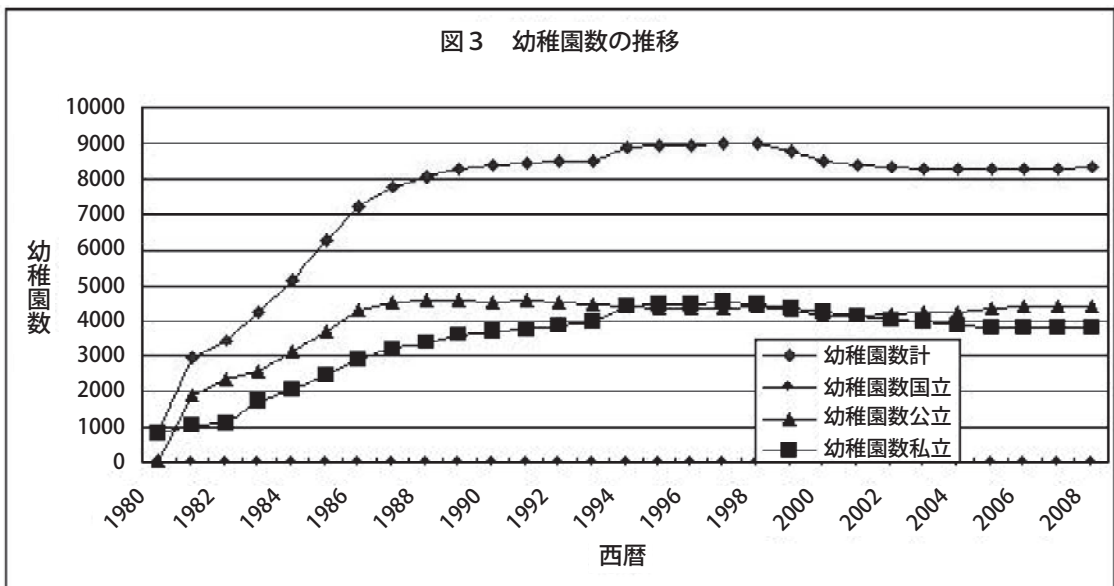


図4 園児数の推移

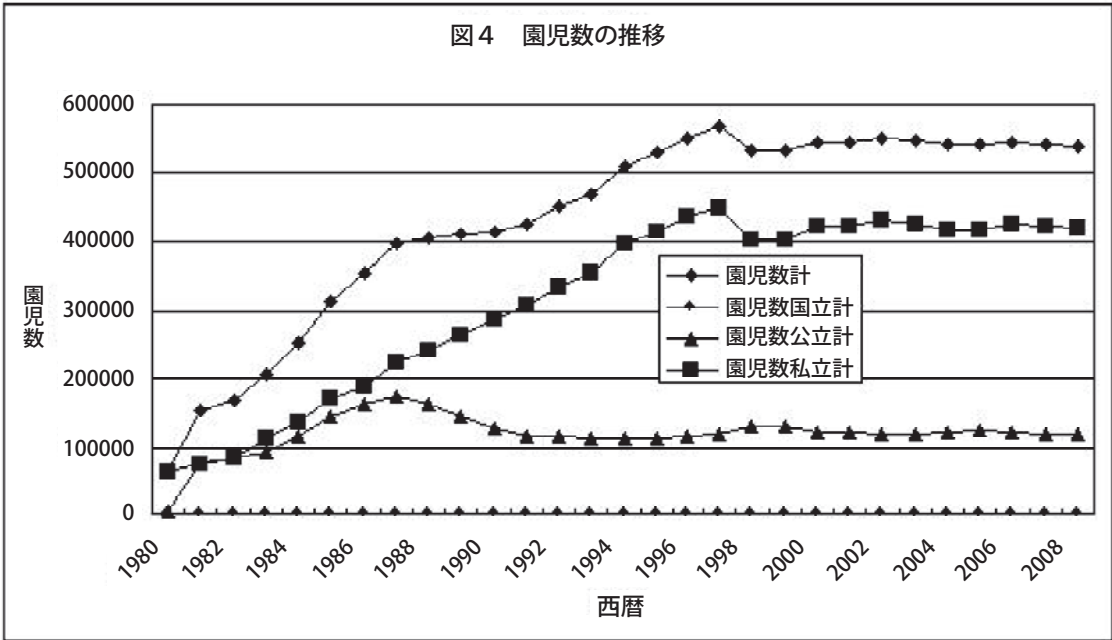
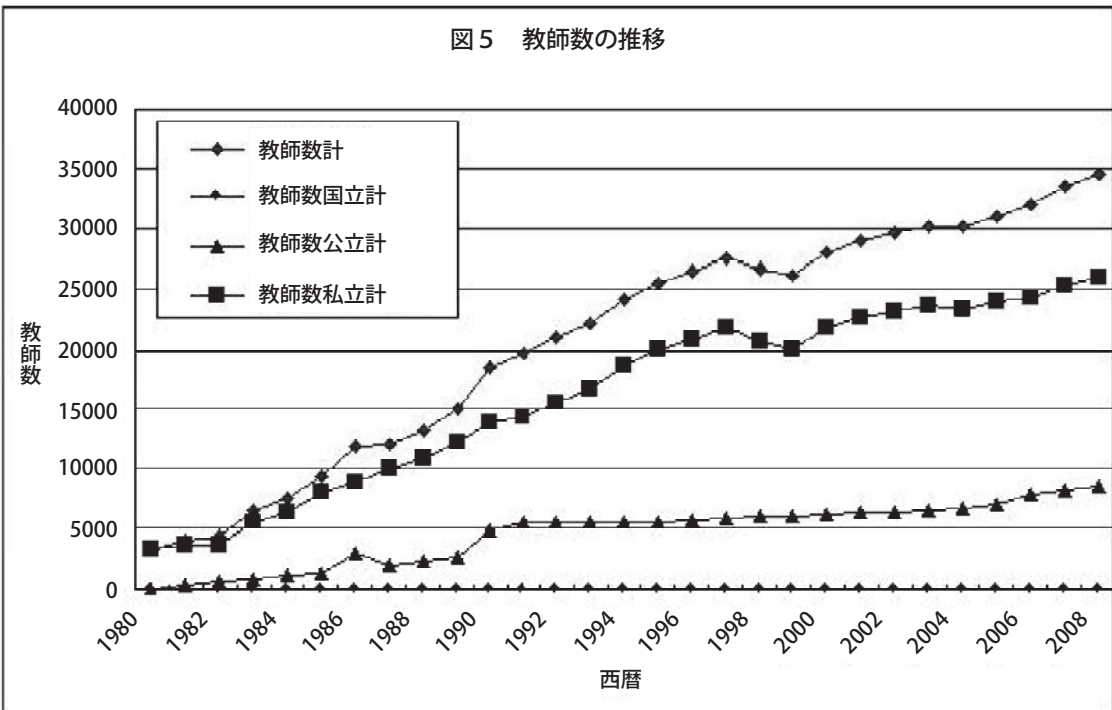


図5 教師数の推移



しており、増加数も私立幼稚園の方の公立幼稚園より多くなっている。

(4) 設置者別幼稚園・学級の規模

園児数を幼稚園数で割った指標による幼稚園規模の推移を図6に示している。1981以降の幼稚園の園児数の規模の推移を見ると、1園当たり55名程度から65名程度に緩やかに増加していることが見て取れる。

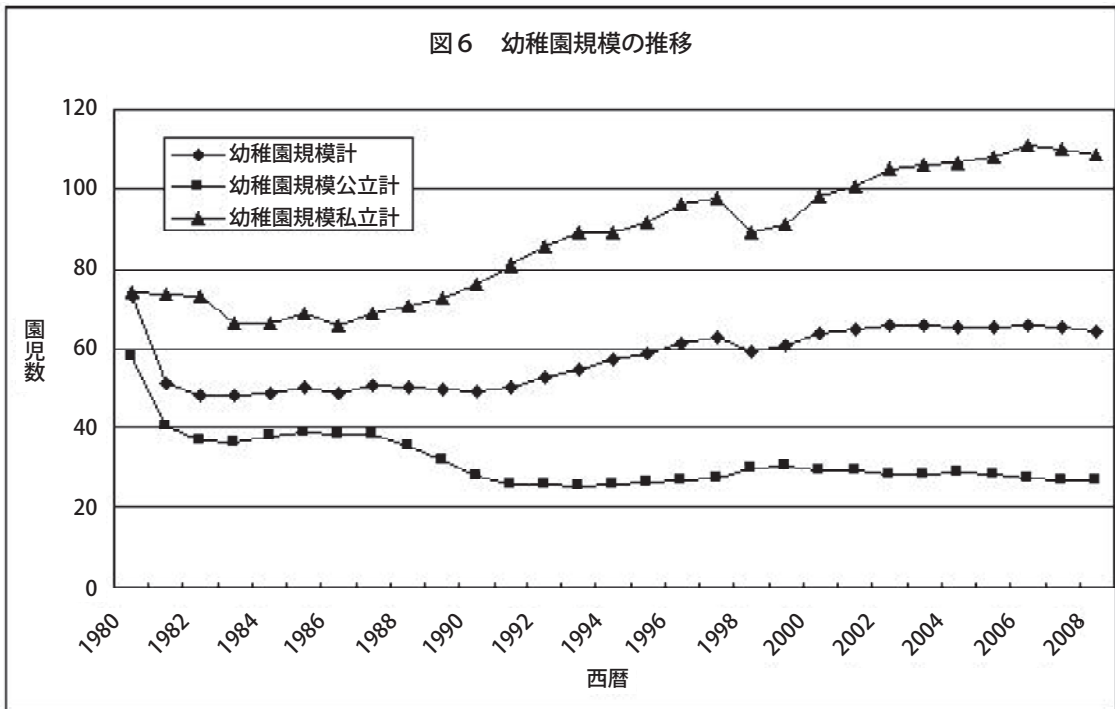
しかし、公立幼稚園と私立幼稚園では大きな違いがある。公立幼稚園は1990年前後の緩やかに減少した後は1クラス程度の25名前後で安定しているが、私立幼稚園は70名程度から110名程度に拡大していることが伺える。また図7に示しているように、学級規模は1981年当初は公立・私立共に37名程度で出発したが、その直後の1980年代後半に公立幼稚園園児数の急減期にも関わらずクラス数を急増させたために一気に公立幼稚園の学級規模は22名程度まで減少した。その後安定していたが、経済不況の影響で私立幼稚園からのスライドが見られた1990年代末に若干の規模拡大が見られる。2000年代に入って再び学級数の増加に転じたため、それに伴って2002年から10名台へ減少に転じている。私立幼稚園の学級規模は公立幼稚園よりなだらかな傾斜で減少を続け、2008年には24名程度となっている。

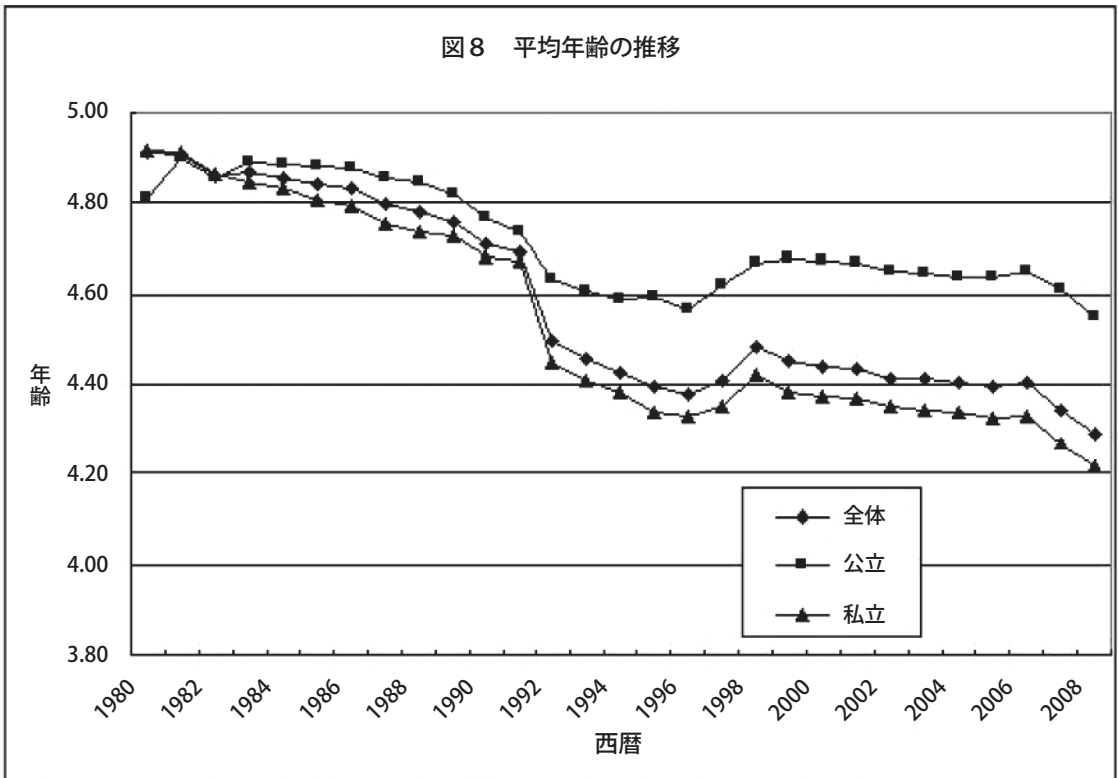
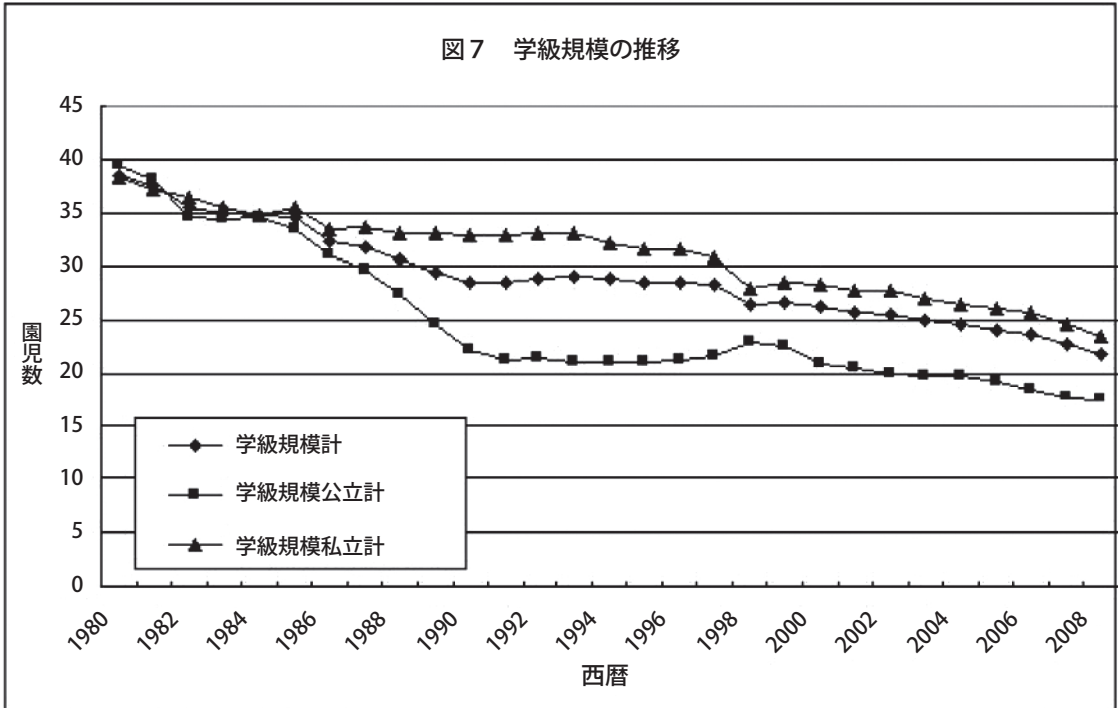
平均値からの分析結果を補完するために、2008年度の園児数別幼稚園数を見ると、公立幼稚園ではそのほとんどが単級学校と想定される20名未満が1720園(38.42%)で、80名以上の公立幼稚園は225園(5%)にとどまっている。一方私立幼稚園では30名未満は269園(7%)で、80名以上が2399園(62%)にのぼっている。

このこの幼稚園規模と学級規模を連動して幼稚園の姿を見ると、公立幼稚園の多くが1から2クラス編成の幼稚園で小学校等に併設されている実態をよく表している。(1988年度の公立併設幼稚園数は4379園で公立幼稚園全体の約98%)そのため、幼稚園規模の縮小と学級規模の縮小が連動している事が見て取れる。一方私立幼稚園は2クラス編成から4クラス編成へと移行していることが裏付けられる。

(5) 園児の年齢構成の推移

韓国の教育統計における年齢別構成を見ると3歳児が統計に表れるのは1992年からでそれまでは韓国の幼稚園は最長で2年保育であったと推定される。また、教育統計はそのまま学年別構成として利用できない要素を含んでいるので、操作を加えて平均年齢を試算すると、1年保育クラス園児数と2年保育クラス園児数の構成比は単純計算で10対1になる。これは上方負荷がかかっているため、そのま





ま韓国における学年別クラス構成比を表さないが、年齢の下降幅は構成比変動と連動するので指標とすることができる。この試算結果が図8である。

試算の起点である1980年（幼稚園急増直前期）では公立幼稚園より私立幼稚園の方が平均年齢が高くなっており、この時点では公立幼稚園の方に2年保育の比率が高いことが推計される。しかし、1982年に公立幼稚園と私立幼稚園の平均年齢は同等となる。その後、公立幼稚園では1989年までほぼ平均年齢を下げていない。これは年齢別構成にほぼ変化がないことを示している。1989年からは3年保育発生直前の1991年までに0.08才平均年齢を下げており、この時期に2年保育の拡大が始まったことになる。私立幼稚園の場合は平均年齢の固定期はなく1982年から一貫して平均年齢は低下しており、1991年までに0.19才低下している。この数値は、上方負荷を補正しなくても既に2年保育1年目の園児数が25%を越えていることを意味する。この上には当然2年保育2年目の園児が存在するのでこの時点で園児の約半数以上が2年保育制度に移行していることが推計される。

1992年以降は3年保育が発生しているために変数増加で推計が難しいが、公立幼稚園の場合は3歳児の増加が停止する1996年までは平均年齢が低下しているが、その後若干上昇後に下降しその後は2001年まで安定している。このことから、3年保

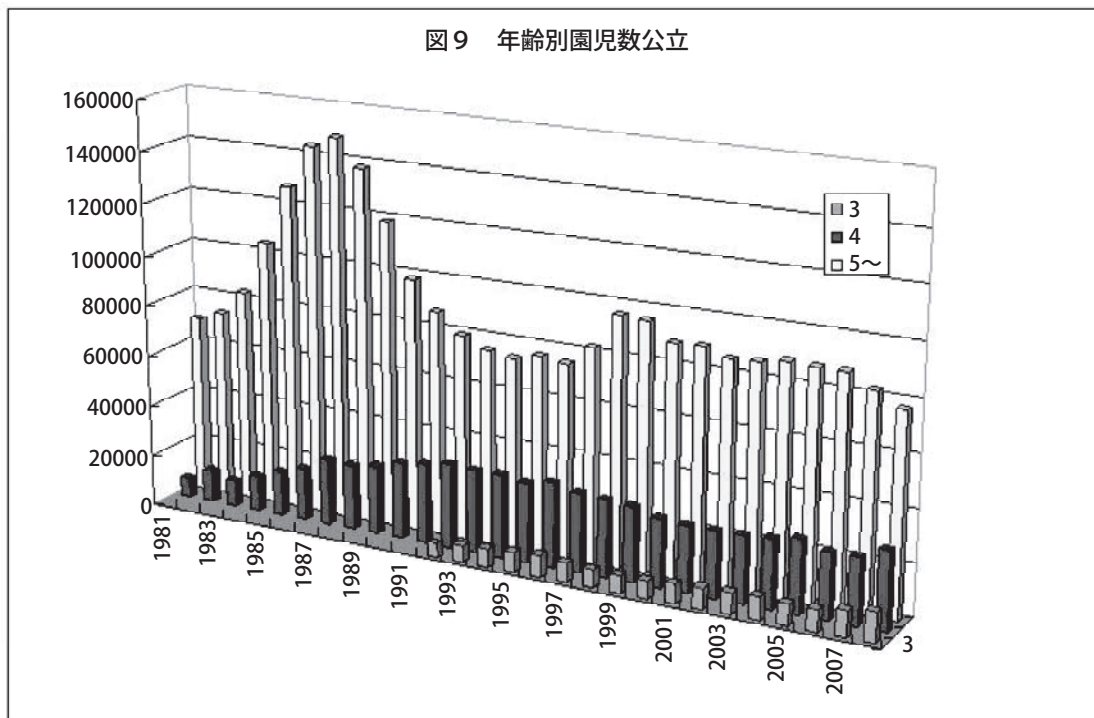
育の拡大停止と2年保育の穏やかな拡大が推測できる。2002年以降は3年保育が拡大し2008年には全園児の10%に到達している。更に2005年からは5歳児も減少していることで平均年齢の再度の低下が起こっている。5才児数を低下させながら3才4才児数を増加して園児数を確保しているということは1年保育クラスの削減してその資源を複数年保育の拡大に振り向けていることを示している。その結果2000年代末には公立幼稚園においても全園児の半数以上が複数年保育に移行したことが推計される。

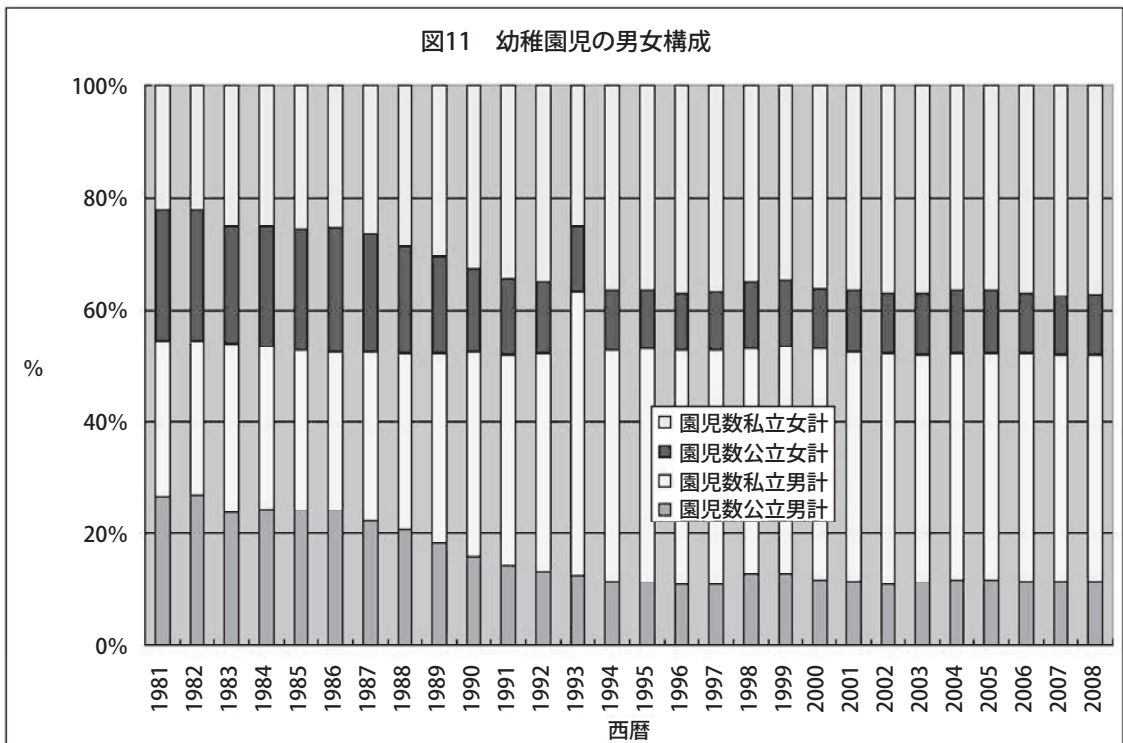
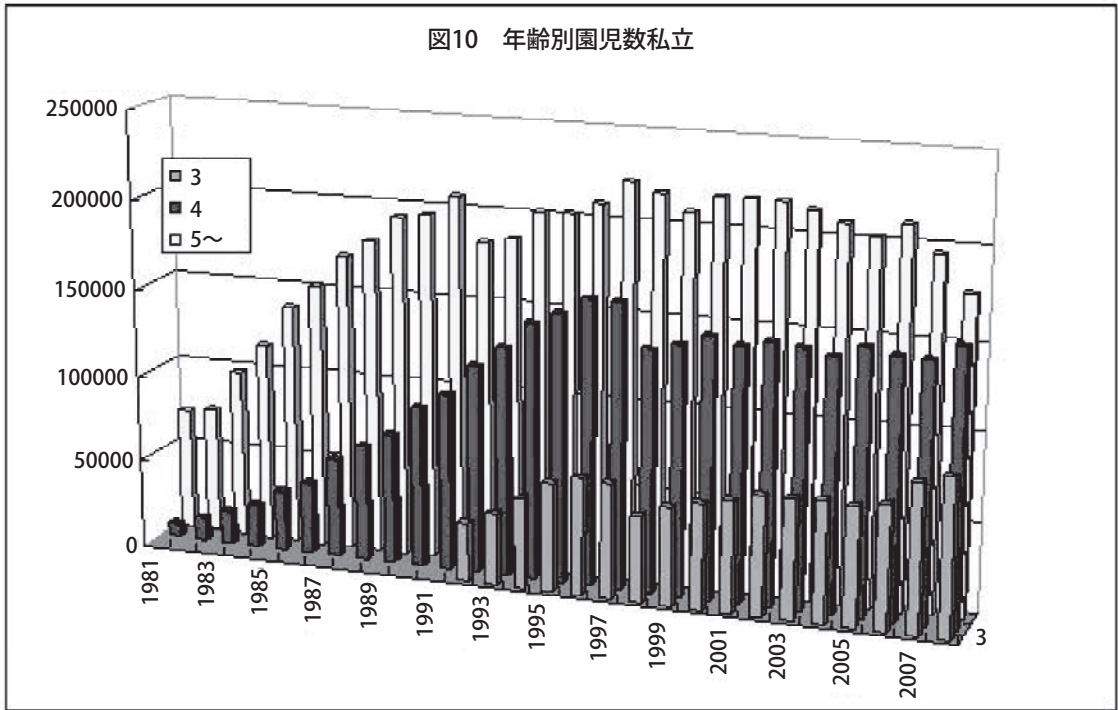
私立幼稚園においては、1992年の時点で全園児の約10%が3歳児となっている。その後も1996年には15%、2008年には20%に到達し、1990年代末の不況期を除き着実な増加を遂げている。また、2000年代後半には5歳児の減少が起こっている。その結果平均年齢は0.46才と大幅に低下している。この状況から私立幼稚園の園児の大多数が複数年保育に移行したことが推計される。

なお、国公立と私立の年齢別園児数の変動状況図9と図10で示している。

3. 項目別幼稚園教育の拡大の特徴2

次に幼稚園における性別の特徴について明らかにする。





(1) 幼稚園児の男女構成

1981年以降、幼稚園児数の急拡大したわけであるが、図11に示しているように、幼稚園児の男女構成比は当初から男女の人口構成比とほぼ同等の割合を示しており、幼児教育の拡大において全体として性差は見られない。ただし、経済不況による幼稚園急減期に減少した私立幼稚園児のかなりの部分が女子であった。

(2) 教員における男女構成

全教員に占める公立・私立別・男女別の構成比の推移は図12に示すとおりであり、男性は非常に少ない。韓国の幼稚園に所属する男性教師は1981年の552名から増加し、1994年に1251名でピークを迎えて、その後減少を続けており、2000年代に入って500名台を推移している。

男性教員の職位では約70%が園長等の管理職で、一般教員に占める男性教員の比率は0.6%程度(2007年)である。しかし、男性教師数がピークであった1994年の内訳と比較すると、1251名のうち1212名が管理職で、一般教員に占める男性教員の比率は0.2%程度あったので、保育の現場への男性の進出は緩やかな歩みではあるが進展していると言えることができる。また一方、男性管理職の減少は幼児教育発展・拡大の中で女性を管理職に登用できるような人材の蓄積されてきていることも示してい

る。

4. 幼稚園における地域構成の推移

最後に、幼稚園における地域の特徴について明らかにする。

(1) 幼稚園数の地域構成 (図13, 14, 15)

1970年代の幼稚園数の緩やかな増加はソウル及び釜山の幼稚園数の増加が牽引してが、1981年以降の急増期においては、その他の地域の幼稚園の増加が目立っている。また、ソウルも1980年代には再度微増の傾向を示すが、1990年代以降は微減に転じている。一方で、釜山、大邱等のソウル以外の大都市部の幼稚園の増加が目立ってくるようになる。

設置者別に見ると、国公立幼稚園は、1981年以降にその他の地域に重点的に開設されているが、1985年以降はソウル等の大都市部にも若干ながら設置されている。従って、1980年代以降、公立の幼稚園が政策的に全国に配置されていっていることが明らかである。一方私立幼稚園に関しては、1990年代末をピークにソウルの占める比率は緩やかに増加するが、その後は一貫して緩やかな減少に転じて現在に至っている。変わって釜山や大邱等の大都市圏の構成比が高まってきている。この両者を

図12 教師の男女構成

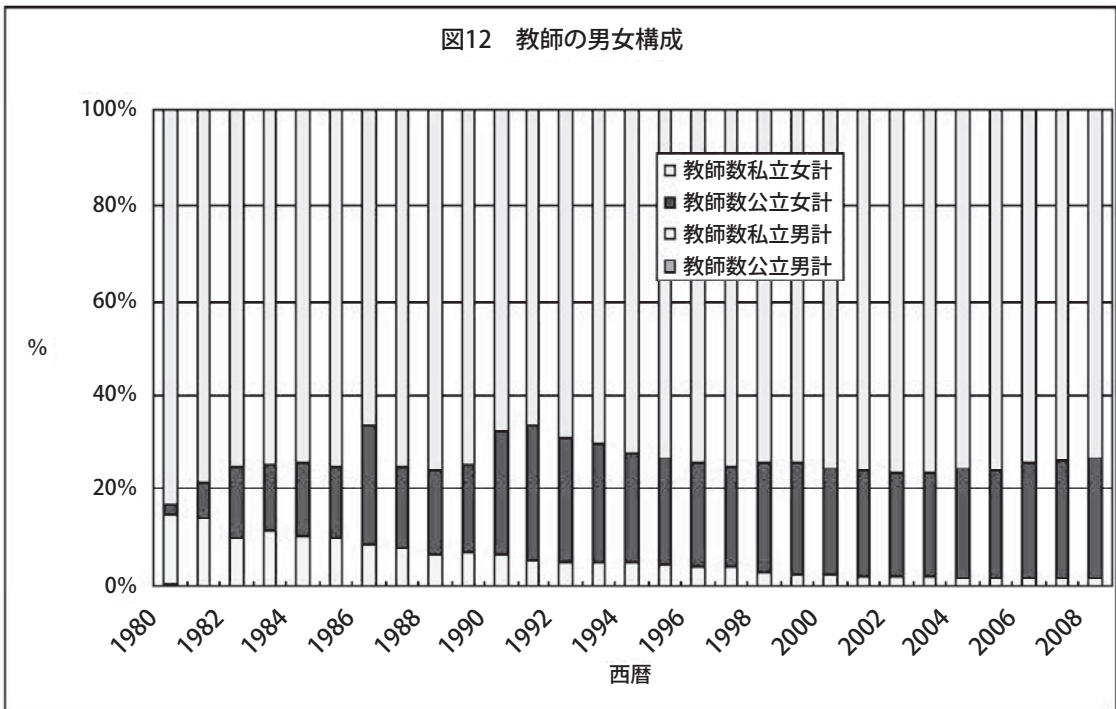


図13 幼稚園数の地域構成

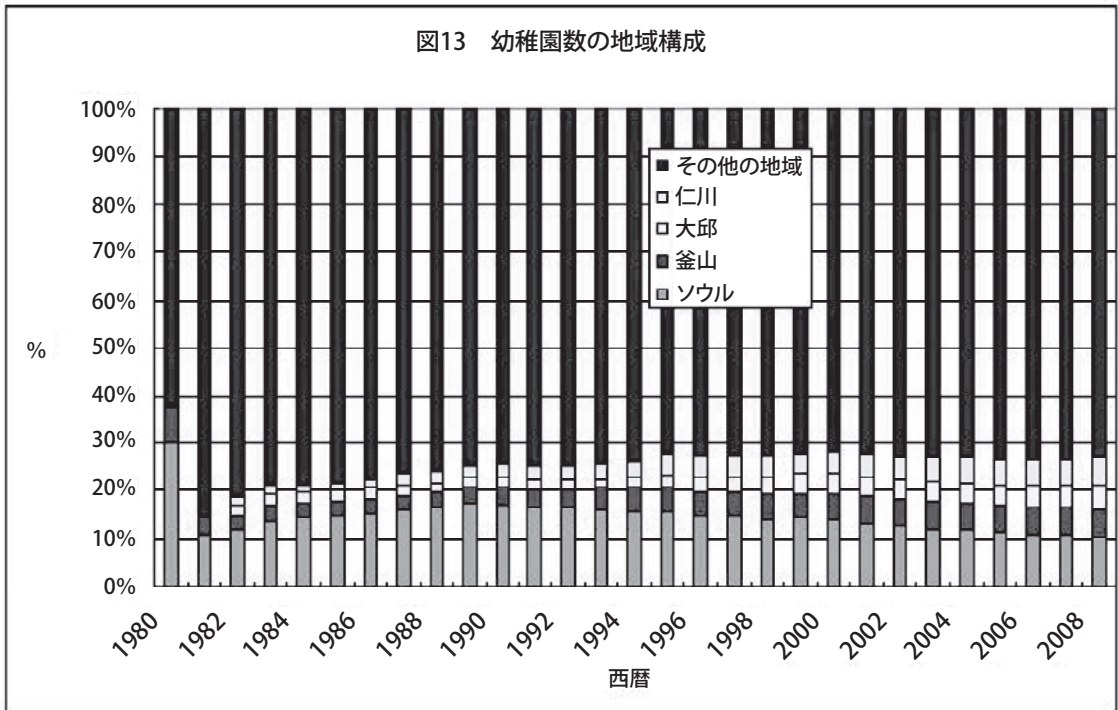
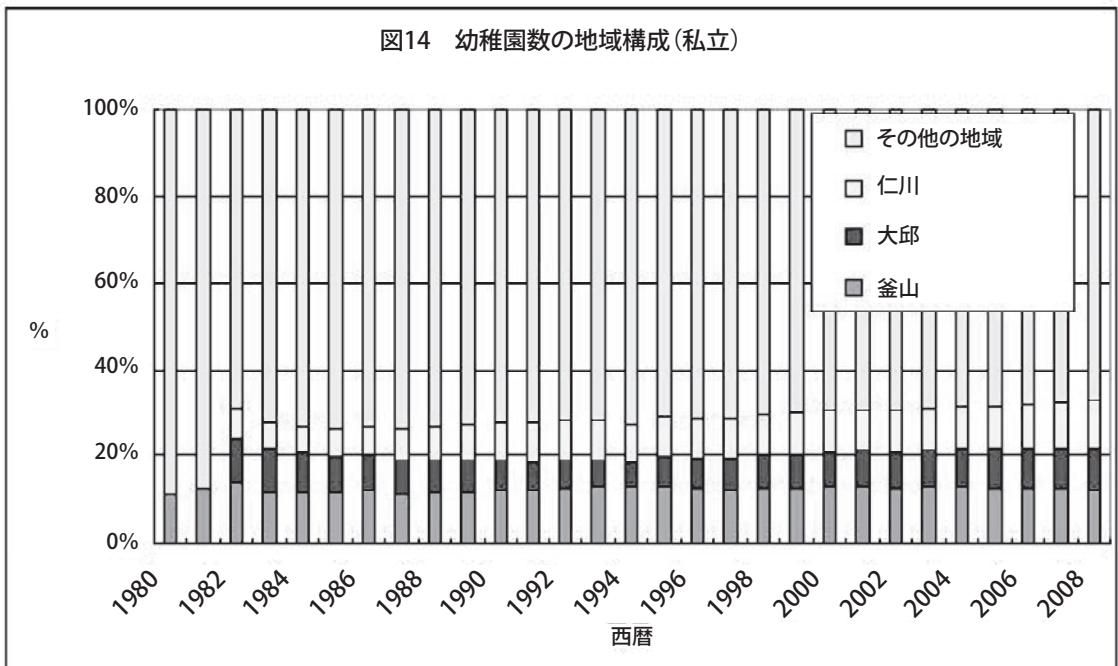
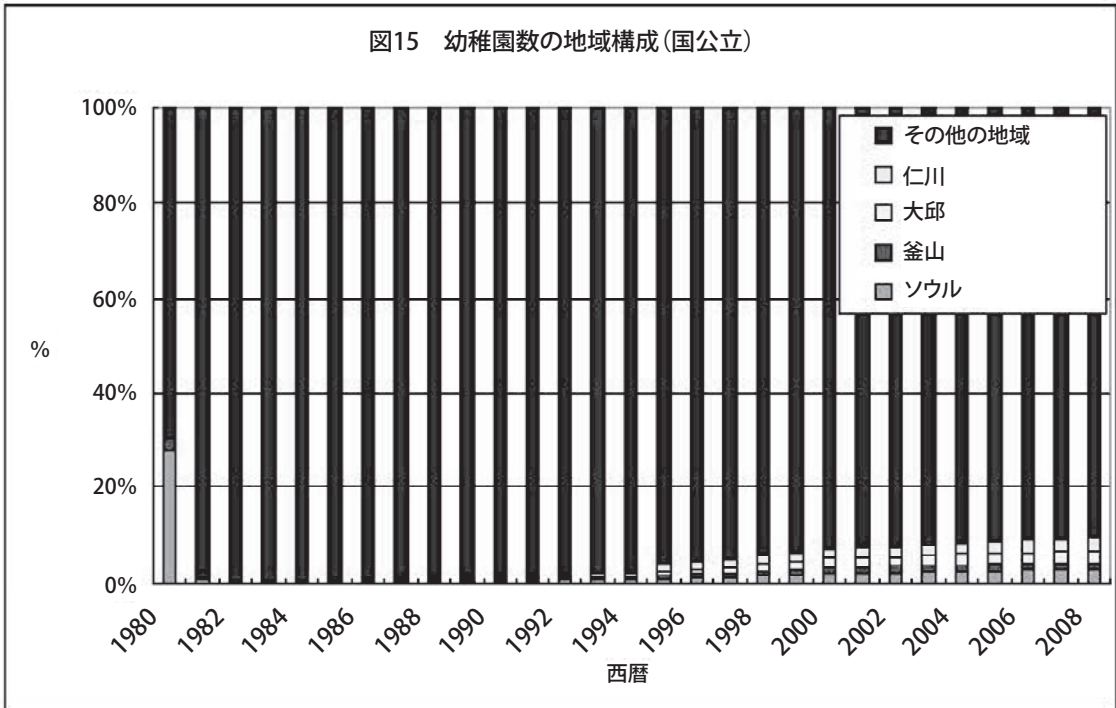


図14 幼稚園数の地域構成(私立)



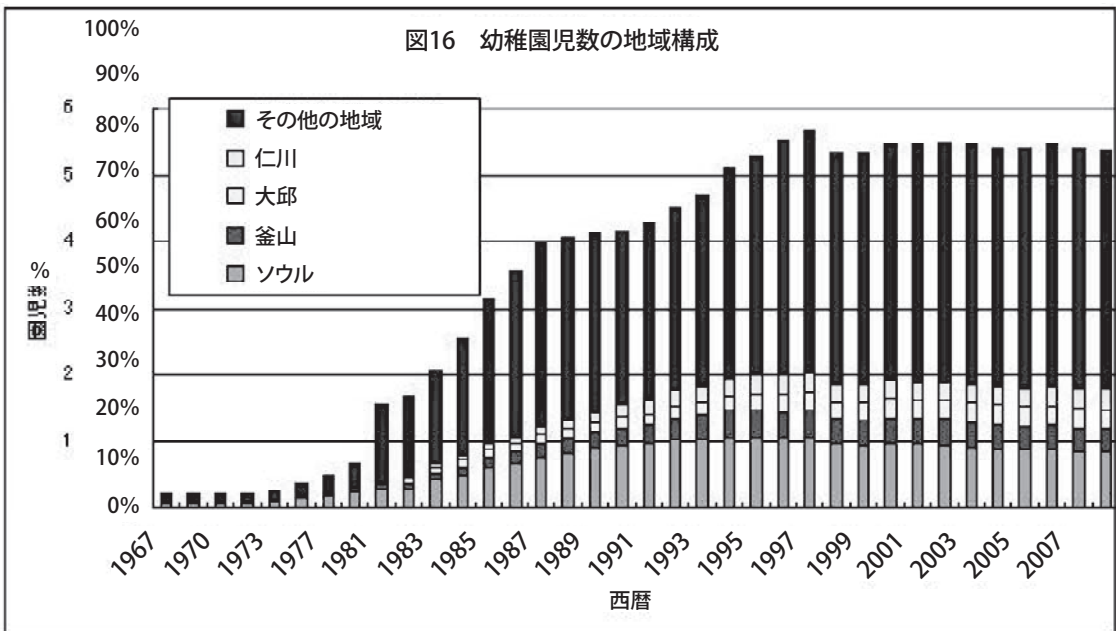


併せると1980年代から現在まで私立幼稚園の約半数がソウル等の大都市圏配置されていることが分かる。

(2) 幼稚園児の地域構成 (図16)

1981年の幼稚園急増開始までは幼稚園児の40%

以上がソウルと釜山の大都市圏に集中していた。しかし、1981年以降ではソウル及び釜山の占める割合は20パーセント台前半に急落し、その後若干の回復期はあったが、30%を越えることがないまま2008年には22%に低下している。このようなソウルと釜山の停滞を代替するものとしてその他の大都



市部としての大邱と仁川の存在が大きくなってきており、4大都市部を合計すると30%台前半を維持し続けている。また、1990年代末の急減期に大きな影響を受けたのは私立幼稚園が多いソウルと仁川の首都圏で、その他の地域は公立幼稚園が多くを占めることもあり、ピークからボトムへの減少率は-4.5%程度であった。地域によってピークとボトムの時期はずれを生じているのは経済不況の波及時期にずれがあるためと思われる。

5. おわりに

韓国は第3共和国時代から計画的な国家発展の基礎資料とするために各種統計の整備に努めており、教育の分野においても継続的な統計の蓄積がある。今回は統計を利用して幼児教育の発展の軌跡を明らかにしてきた。これによると以下の特徴が整理される。

- ①幼稚園教育の歴史は112年にわたるが、量的に国民的教育機関としての地位を占めるようになったのは1981年以降である。
- ②幼稚園（園数・園児数）の拡大は人口増加圧力によるものではない。但し、団塊世代現象による急増期には公立幼稚園による5歳児の一時的受け入れ増が生じている。また、就園率の一貫した拡大には、団塊世代間の人口減少の影響もあることが見て取れる。また、園児の性差は、ほぼ一貫して見られな

い。

③幼稚園教員数は幼稚園数、園児数の安定期や減少期にも安定して増え続けている。管理職においては女性の比率が増加し、一般教員に占める男性の比率は0.6%と微増しているが非常に低い。

④公立幼稚園と私立幼稚園には大きな違いがあり、両者が独自の役割を果たしつつ韓国の幼稚園教育の普及に貢献している。

- ・公立幼稚園のほとんどが小学校等に併設されており、比較的小規模で保育年数も短めの傾向があるが、少しずつ複数年保育が拡大している。

- ・私立幼稚園は個人立が多く、規模は拡大傾向にあるが2000年代に入って安定している。保育年数は園数の増加と共に拡大の傾向にあり、ほぼ2年保育の状況にあり、3年保育も拡大を続けている。

⑤地域構成では、公立幼稚園はそのほとんどが地方に設置されており、4大都市圏に設置された公立幼稚園は10%未満である。(2008年)1990年には私立幼稚園の最大40%近くが設置されていたが、その後減少に転じている。しかし2008年現在ソウルを含む4大都市圏に半数近くが設置されている。

参考文献

- 教育科学技術部 “文教統計年報・教育統計年報”
各年版 韓国
松尾智則 “韓国の幼児教育の動向” 1994 九州
教育学会研究紀要 第22巻